

四 半 期 報 告 書

(第45期第1四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第45期第1四半期（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理本部長 柴崎洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理本部長 柴崎洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (百万円)	151,533	167,554	632,418
経常利益 (百万円)	1,369	3,678	10,668
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△572	1,958	6,763
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△409	2,227	6,732
純資産額 (百万円)	245,057	252,151	251,307
総資産額 (百万円)	428,868	452,257	447,765
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△) 金額 (円)	△4.17	14.28	49.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.1	55.6	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,731	6,270	8,715
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△387	△4,518	△12,107
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,490	△1,980	△3,811
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	105,966	102,144	102,372

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第45期第1四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績

当第1四半期におけるわが国の経済を振り返りますと、震災やタイの洪水からの着実な回復や円高の是正、欧州債務危機の後退等により、企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努め、すべてのセグメントで売上拡大を図りました。また、昨年当社の連結子会社となった株式会社エルクコーポレーションや昭和情報機器株式会社、日本オセ株式会社が売上増加に貢献したことにより、売上高は1,675億54百万円（前年同期比10.6%増）と、前年同期に比べ増収となりました。

一方、利益面につきましては、売上総利益率の改善や継続的なコストダウン及び構造改革の推進により、営業利益は35億40百万円（前年同期比188.9%増）、経常利益は36億78百万円（前年同期比168.6%増）、四半期純利益は19億58百万円（前年同期は5億72百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場は、一部メーカーにおけるタイの洪水の影響による受注残と前年同期における商品供給不足の反動による出荷増により、出荷台数は前年同期に比べ増加しました。当社は、オフィスMFPにおいて普及モデルの「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズやコンパクトモデルの「imageRUNNER ADVANCE C2000」シリーズを中心に新規顧客の開拓等、積極的な拡販に注力し、前年同期を上回る出荷台数を達成しました。また、商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、キヤノン製品に加え、オセ社（オランダ）の業務用プリンターの販売活動を推進しました。これらの結果、MFP全体の売上は前年同期を上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、一部メーカーにおいてタイの洪水の影響が長引いたことから、出荷台数は前年同期に比べ減少しました。当社は、カラー機でA3機「Satera LBP9000」シリーズを中心に順調に出荷台数を伸ばしたものの、モノクロ機は前年同期に大型商談があり、その反動によって伸び悩んだため、売上は減少しました。また、トナーカートリッジは前年同期に震災後の特需があったことも一部影響し、売上は減少しました。

大判インクジェットプリンターは、A0ノビ対応の「imagePROGRAF iPF750」等を牽引役として、CAD（コンピュータ支援設計）やポスター作成市場等を中心に拡販に努めた結果、売上は好調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、プリント需要は堅調に推移したものの、保守料金の単価下落が継続したことにより、売上は前年同期を下回りました。なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みました。また、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入件数拡大を図りました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社は、新規顧客の開拓等によりオフィスMFPや大判インクジェットプリンターが好調に出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューション部門も好調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。なお、業務用プリンターの販売及びサービス会社である昭和情報機器株式会社が昨年末に当社の連結子会社となり、商業印刷事業が一段と強化される運びとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は901億42百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は37億64百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、業種によりばらつきはあるものの、大型IT投資案件の再開等が牽引し、緩やかな回復基調で推移しました。当社グループも、市場の回復とともに受注が増加し、SI（システムインテグレーション）サービス事業を中心に売上が順調に推移しました。また、生産性の向上や不採算案件の削減、コスト削減等を進めた結果、収益も改善しました。

なお、当セグメントにおきましては、本年1月に大幅な事業再編を行ったことに伴い、従来の事業管理セグメントを下記のとおり、変更しております。

（SIサービス事業）

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、プロダクトをベースとするシステム開発を行っております。

当第1四半期は、金融機関向け、製造業向け、流通・サービス業向けの個別システム開発案件が増加しました。また、製造業向けにCADやERP（統合基幹システム）が増加するとともに、医療向け案件も拡大したこと等により、売上は前年同期を上回りました。

（ITインフラ・サービス事業）

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス、クラウドサービス・システム運用サービス・データセンターサービス・BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。

当第1四半期は、基盤系商品と構築サービスが特に文教市場向けで増加したこと、またデータセンターサービスやBPOサービスが堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

（エンベデット事業）

エンベデット事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。

当第1四半期は、キャノングループ向けに加え、グループ外の顧客向けの増加により、売上は前年同期を上回りました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。

当第1四半期は、主力のビジネスPCが厳しい状況で推移したものの、セキュリティソフトや新規取扱商材の販売が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は343億22百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は4億43百万円（前年同期は8億2百万円のセグメント損失）となりました。

コンシューマイメージング

（デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ）

デジタル一眼カメラの国内市場は、昨年の震災やタイの洪水の影響による減退基調から一転し、ユーザー層の広がりや買い替え等により再び拡大基調となっており、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、エントリークラスの「EOS Kiss X5」を中心に圧倒的なシェアを獲得するとともに、「EOS 60D」や3月に発売した「EOS 5D Mark III」等のミドルクラスも好調に推移した結果、売上は前年同期を大幅に上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、市況の低迷により出荷台数は前年同期を下回り、価格競争も継続しました。当社は、超薄型光学8倍ズームの「IXY 600F」を中心に拡販に努めました。また、新製品の「PowerShot G1 X」や昨年末に発売した「PowerShot S100」等のプレミアムモデルが高い評価を獲得しており、単価アップを牽引しました。しかしながら、出荷台数が減少した結果、売上は前年同期を下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、テープ機からの買い替えや地デジ化によるハイビジョンTVの普及等により、ハイビジョンモデルの需要が増加した結果、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、プロ機にも採用されているCMOSセンサー「HD CMOS PRO」やワイヤレスで動画転送が可能なWi-Fi機能を搭載した「iVHS HF M52」等3機種を2月に発売しましたが、新製品の発売時期が遅くなったこと等により、売上は前年同期を下回りました。

（インクジェットプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要やビジネス需要が堅調に推移したことにより、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、タイの洪水の影響による商品供給の減少が当第1四半期も残ったものの、3月にモデル別シェアNo.1となった「PIXUS MG6230」を中心に拡販を図り、本体の出荷台数は前年同期並みの実績を達成しました。また、消耗品につきましても、ほぼ前年同期並みの売上を確保しました。

（業務用映像機器）

従来、産業機器セグメントに属していた放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門を、本年1月に当セグメントへ移管しました。

当部門は、放送局における放送機材に対する設備投資が好調に推移したため、放送用TVレンズや情報カメラを中心に、売上は前年同期を大幅に上回りました。また、映像制作用のカメラやレンズで構成される「CINEMA EOS

SYSTEM」を1月より発売し、業界で高い評価を得る等、好調な立ち上げとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は392億93百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント損失は10億円（前年同期は2億65百万円のセグメント損失）となりました。

産業機器

産業機器（半導体製造関連機器等）は、国内半導体関連の投資が低調に推移するなか、当社はウエハー検査装置や外観検査装置、光学計測機器をはじめとする検査・計測装置の受注活動に注力し、売上は前年同期を大幅に上回りました。また、3月には台湾に半導体製造関連機器等の販売・サービスを行う現地法人を設立し、海外展開の基盤整備を図りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が装置メーカーとの協業強化を図ったものの、他社との競争激化により出荷台数は前年同期に比べ減少しました。また、眼科機器の出荷台数も前年同期に比べ減少しました。しかしながら、株式会社エルクコーポレーションが平成23年6月に連結子会社となったことにより、画像診断・健診・開業医への支援等を行う医療システム事業や予防医療に関わる製品を提案・提供するヘルスケア事業等が加わり、売上は前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は106億98百万円（前年同期比254.3%増）、セグメント利益は3億4百万円（前年同期は5百万円のセグメント損失）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少して、1,021億44百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は62億70百万円（前年同期は17億31百万円の減少）となりました。これは税金等調整前四半期純利益34億22百万円に加え、主に、減価償却費37億97百万円、売上債権の減少12億78百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加44億85百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は45億18百万円（前年同期は3億87百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出55億11百万円、無形固定資産の取得による支出6億54百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は19億80百万円（前年同期は14億90百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払13億73百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億25百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 13,895,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 136,860,900	1,368,609	同上
単元未満株式	普通株式 324,072	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,368,609	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式（その他）」の欄に4,300株（議決権43個）、
「単元未満株式」の欄に69株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式71株が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キャノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	13,895,000	—	13,895,000	9.20
計	—	13,895,000	—	13,895,000	9.20

(注) 当第1四半期会計期間末日（平成24年3月31日）現在の自己株式は13,895,292株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,303	22,975
受取手形及び売掛金	123,027	121,670
有価証券	83,219	79,329
商品及び製品	24,701	29,059
仕掛品	438	501
原材料及び貯蔵品	1,193	1,314
繰延税金資産	4,410	4,439
短期貸付金	40,028	40,026
その他	5,770	6,603
貸倒引当金	△215	△246
流動資産合計	301,878	305,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,233	40,297
機械装置及び運搬具（純額）	11	12
工具、器具及び備品（純額）	3,831	4,162
レンタル資産（純額）	6,963	7,086
土地	36,832	36,831
リース資産（純額）	1,255	1,160
建設仮勘定	2,799	5,333
有形固定資産合計	91,928	94,884
無形固定資産		
のれん	524	304
ソフトウェア	19,257	18,306
リース資産	253	234
施設利用権	317	317
その他	82	75
無形固定資産合計	20,435	19,237
投資その他の資産		
投資有価証券	4,084	4,401
長期貸付金	30	22
繰延税金資産	19,020	18,914
差入保証金	7,857	6,500
その他	2,977	3,129
貸倒引当金	△446	△508
投資その他の資産合計	33,523	32,460
固定資産合計	145,886	146,583
資産合計	447,765	452,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,046	99,237
短期借入金	1,616	1,285
1年内償還予定の社債	1,115	1,127
リース債務	604	592
未払費用	21,469	20,482
未払法人税等	1,685	2,029
未払消費税等	2,208	1,932
賞与引当金	3,365	11,602
役員賞与引当金	37	11
製品保証引当金	726	744
受注損失引当金	255	107
その他	17,958	15,646
流動負債合計	151,090	154,799
固定負債		
社債	60	—
長期借入金	564	504
リース債務	1,152	1,048
繰延税金負債	639	607
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	37,259	37,393
役員退職慰労引当金	906	875
永年勤続慰労引当金	918	984
その他	3,835	3,860
固定負債合計	45,367	45,306
負債合計	196,457	200,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	116,933	117,519
自己株式	△22,189	△22,190
株主資本合計	250,866	251,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△61	170
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△133	△100
その他の包括利益累計額合計	△195	70
少数株主持分	636	629
純資産合計	251,307	252,151
負債純資産合計	447,765	452,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	151,533	167,554
売上原価	99,850	109,069
売上総利益	51,682	58,485
販売費及び一般管理費	50,456	54,944
営業利益	1,225	3,540
営業外収益		
受取利息	83	71
受取配当金	9	15
その他	165	182
営業外収益合計	258	269
営業外費用		
支払利息	8	25
為替差損	—	29
その他	106	77
営業外費用合計	114	132
経常利益	1,369	3,678
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	0	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	87	125
減損損失	0	0
災害による損失	929	—
事務所移転費用	7	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,131	—
投資有価証券評価損	298	—
その他	193	5
特別損失合計	2,648	257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,278	3,422
法人税等	△713	1,466
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△565	1,956
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△572	1,958

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△565	1,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	235
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	11	35
その他の包括利益合計	156	271
四半期包括利益	△409	2,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△416	2,224
少数株主に係る四半期包括利益	7	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,278	3,422
減価償却費	3,652	3,797
減損損失	0	0
のれん償却額	227	220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	93
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△174	156
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△165	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,461	8,236
受取利息及び受取配当金	△92	△87
支払利息	8	25
有形固定資産除売却損益(△は益)	52	123
災害損失	929	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,316	1,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,830	△4,485
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,847	△809
その他	△5,736	△4,734
小計	2,510	7,206
利息及び配当金の受取額	96	86
利息の支払額	△8	△25
法人税等の支払額	△4,330	△997
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,731	6,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,806	△5,511
無形固定資産の取得による支出	△792	△654
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の売却による収入	163	24
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	4
定期預金の増減額(△は増加)	1,000	—
その他	51	1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387	△4,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△390
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△109	△159
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,373	△1,373
少数株主への配当金の支払額	△7	△8
その他	0	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,490	△1,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,608	△228
現金及び現金同等物の期首残高	109,575	102,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 105,966	* 102,144

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
保証債務 (1) リース代金支払の連帯保証 取引先2社…128百万円 (2) 従業員の住宅資金銀行借入金の連帯保証 …85百万円	保証債務 (1) リース代金支払の連帯保証 取引先2社…117百万円 (2) 従業員の住宅資金銀行借入金の連帯保証 …79百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 16,316 百万円 有価証券(3ヶ月以内) 89,650 百万円 現金及び現金同等物 105,966 百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 22,975 百万円 定期預金(3ヵ月超) △131 百万円 有価証券(3ヶ月以内) 79,300 百万円 現金及び現金同等物 102,144 百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,371	10	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,371	10	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイメ ージング	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	86,162	24,152	38,146	3,019	53	151,533	—	151,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,330	—	—	—	7,330	△7,330	—
計	86,162	31,483	38,146	3,019	53	158,864	△7,330	151,533
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	2,283	△802	△265	△5	△34	1,176	49	1,225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額49百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイメ ージング	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	90,142	27,370	39,293	10,698	50	167,554	—	167,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,951	—	—	—	6,951	△6,951	—
計	90,142	34,322	39,293	10,698	50	174,506	△6,951	167,554
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	3,764	443	△1,000	304	28	3,540	—	3,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「産業機器」に含めておりました放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門につきましては、映画制作市場へ本格的に参入し、映像制作用レンズ・カメラ等のより広い領域での事業展開を図ることに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「コンシューマイメージング」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円17銭	14円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△572	1,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△572	1,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,184	137,184

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日)

(株式交換契約による昭和情報機器株式会社の完全子会社化)

当社と昭和情報機器株式会社は、平成24年1月26日開催の両社の取締役会において、当社が昭和情報機器株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成24年5月1日に株式交換を実施し、昭和情報機器株式会社を完全子会社といたしました。それに伴い、昭和情報機器株式会社は4月25日に上場廃止となっております。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業 (株式交換完全親会社)

名称 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

事業の内容 ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供

② 被結合企業 (株式交換完全子会社)

名称 昭和情報機器株式会社

事業の内容 高速漢字情報処理システム等の開発及び販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社及び昭和情報機器株式会社の事業の一体運営によるシナジー創出を実現させるため、昭和情報機器株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

(5) 株式交換の日

平成24年5月1日 (効力発生日)

(6) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

株式取得費用 未定

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

1 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	株式交換比率
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1
昭和情報機器株式会社	0.22

2 交換比率の算定方法

両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

3 交付株式数 252,495株

4 評価額 未定

(7) 発生したのれん (又は負ののれん) の金額、発生原因及び償却の方法

本株式交換に伴い発生したのれん (又は負ののれん) の金額、発生原因及び償却の方法については、現時点では未定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である川崎正己は、当社の第45期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。